

DX 推進の取り組み

2025 年 10 月 1 日
株式会社打ち出の小槌
代表取締役 壁谷英薫

1. 経営ビジョン・方向性

当社は「誠実で健全な経営を志す中小企業経営者を支援する『お金のプロ』」として、会計・税務・財務・資金調達（補助金・融資等）支援を通じ、中小企業の挑戦と成長を後押ししています。

今後は、DX を経営の中核に据え、クラウド会計やデータ活用を通じて「経営の安心」と「挑戦の後押し」を実現していく方針です。

2. DX 戦略

➤ DX 推進方針の公表

当社は、kintone・Slack による業務の標準化、freee 等クラウド会計によるリアルタイム化経営支援、マーケティングオートメーションやスクリプトを用いた営業体制強化を柱とする DX 戦略を策定済みであり、その実行に向けて導入・展開を進めております。

➤ データ活用の組み込み

会計データを KPI や資金繰りと連動させ、経営判断に直結させる仕組みを整備しています。顧客から得たデータを横展開し、サービス品質を向上につなげる仕組みづくりを進めています。

➤ 推進体制

経営層直下に DX 推進責任者を置き、専門スタッフ・外部パートナーと連携する体制を順次整えている段階です。

➤ 人材育成

freee・kintone・Slack 等の研修、スキルマップ・業務マニュアル整備、柔軟な人材活用により、DX 推進人材の継続的な育成体制の構築を目指しています。

➤ IT・セキュリティ環境

クラウド基盤やナレッジ共有体制、EDR 導入によるセキュリティについても、導入・拡張を視野に検討を進めています。

3. 成果指標（KPI）

■月次支援契約数

将来的に 700～800 件規模を目指し、安定的な拡大に取り組んでいます。中期計画では、東京・名古屋といった中核都市への拠点展開や、新規顧客開拓を組み合わせ、段階的に契約件数を積み上げる方針です。

■顧問契約売上規模

中期計画（5 年スパン）に基づき、既存契約の深耕と新規獲得を両輪とし、税務・財務・経理の各部門を拡充しながら、将来的に 10 億円規模の水準を視野に入れています。まずは東京事務所での売上基盤確立を起点とし、順次拡大していきます。

■DX 関連スキル人材比率

業務に従事する従業員を対象に、研修・外部講座・OJT を組み合わせた育成プログラムを実施し、段階的に習得率を引き上げ、2025 年度末までに 70%以上が DX スキルを有する体制を構築していきます。クラウド会計や業務改善ツールに精通した人材を育成し、CFO 的役割を担える体制づくりを進めます。

これらの指標は、中期経営計画に基づいた数値目標であり、進捗を定期的に確認することで、実効性のある DX 推進を実現していきます。

4. 情報発信

代表取締役が実務執行総括責任者として、Slack や kintone を通じた社内共有に加え、Web サイトのニュース欄を通じて DX 推進に関する情報を発信しています。

2024 年には、以下のとおり社外発信を行いました。

- freee 会計の 5 つ星アドバイザーに認定
URL : <https://keiei-cheering.com/news/detail/25>
(2024 年認定)
- 経理プランご紹介ページの公開
URL : <https://keiei-cheering.com/news/detail/27>
(2024 年公開)
- freee Advisor Awards 2024 Rookie of the Year 総合グランプリ獲得
URL : <https://keiei-cheering.com/news/detail/28>
(2024 年受賞)

- ・ 経営に役立つ「100 論点セミナー」の開催告知・実施報告

URL：<https://keiei-cheering.com/news/detail/29>

(2024 年 10 月 1 日掲載)

さらに 2025 年には、DX 推進の一環として Slack・kintone の本格導入 により業務効率化・情報共有体制を強化し、また EDR（Endpoint Detection and Response）の導入 により情報セキュリティ基盤を整備しました。

これらの発信・取り組みを通じて、DX 戦略の進捗や成果を社内外のステークホルダーと共有しており、今後も継続的に情報公開を実施してまいります。

5. ステークホルダーとの対話

- ・ 顧客とのオンラインでの月次面談で双方向対話を実施
- ・ 社内意見共有
- ・ 外部パートナー・行政との情報交換

を通じ、DX 戦略を継続的に検討・改善していきます。

6. サイバーセキュリティ基本方針

当社は「信用第一」を掲げ、直近改定した（2025 年 4 月 21 日付）「情報セキュリティ基本方針」を公表しました。今後も環境の変化やニーズに応じて、内容を随時改訂・改善していく方針です。

基本方針の柱として、

- ・ 経営者責任の明確化
- ・ 情報セキュリティ体制と教育の実施
- ・ 法令遵守
- ・ 事業継続性の確保

を掲げ、EDR 導入や BCP 体制の整備についても順次取り組みを進めております。

以上